

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (824), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価項目, 評価コメント, 改善案及び展開方向. Includes a note on current status and future directions.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (825), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (827), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including purpose, content, budget, and performance indicators.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Detailed evaluation table with multiple rows for different criteria like necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

3. 事後評価 - Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (828), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 30, 31, and 32.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a comment on the certification system and future improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (829), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre/post evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	830	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input type="checkbox"/> 経常 <input checked="" type="checkbox"/> なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)																
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	建築基準法に基づく許可及び認定業務		実施計画への位置づけ	○有 ●無		②部課名	都市部・建築住宅課							
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市										
	⑤事業期間	～			⑥担当職員数	7人 (換算人数)		0.33人								
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	3,017千円 (うち人件費 2,904千円)		(変更後)	千円 (うち人件費 千円)						
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ	(計画名)						
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法に基づいた各種許可申請及び認定申請について、適切に受付及び内容審査することで良好なまちづくりに支障を生じないようにする。										
(3) 事業内容	内容	建築基準法に基づく許可及び認定の受付、審査、及び交付業務			当該年度執行計画	・随時：窓口にての相談対応 ・申請受付の際：内容についての審査 ・法的に必要な際：建築審査会への諮問										
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)				指標種類	指標	単位	件	想定値	16						
当該年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率(審査交付件数/申請受付件数)	%		実績値	4						
令和2年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率(審査交付件数/申請受付件数)	%		100	100						
令和3年度	申請手続きについて周知し、受付業務の簡素化と行政サービスの向上を図る。				直接	処理率(審査交付件数/申請受付件数)	%		100	100						
(7) 事業実施上の課題と対応					代替案検討	○有 ●無										
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度								
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)		
			許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0		許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0				許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0			許可及び認定の事前相談、受付、審査業務 公聴会の開催	0 0
			建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,141千円×0.05人	107		建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113 113				建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113			建築基準法に基づく許可及び認定業務を行う2号嘱託職員0.05人 2,263千円×0.05人	113
		予算(決算)額	合計	107	合計	113	113	合計	113	合計	113					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0							
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0							
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0							
	一般財源		107		113		113		113							
	その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0							
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.38		0.33		0.33		0.33							
	正職員人件費		3,344		2,904		2,904		2,904							
	嘱託職員報酬額		107		113		113		113							
	臨時職員賃金額		0		0		0		0							
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		3,451		3,017		3,017		3,017							
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			215.69千円/件		188.56千円/件		754.25									

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
	建築基準法に規定されている許可および認定制度のため				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。				○要 ●不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他 <その他の内容>				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他 <その他の内容> 該当なし								○要 ●不要
市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)	参加・協働の内容				工夫の具体的な内容				改善検討
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 該当なし。				○要 ●不要
環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				環境への配慮 該当なし。				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (b/f×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤PFI等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他	実績値(g)(千円) 3,017	対事業費(%) (g/c)×100 100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>			
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	3.31		単位 費用単位 % 10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値(h) 3.31	対目標値(%) (e/h)×100 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因> 建築基準法に指定されている許可及び認定制度のため。		

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	改善策及び展開方向
本事業は、建築基準法に基づく許可及び認定制度により、適正な土地利用を実施するという目標に不可欠な事業であるため今後も引き続き現状通り推進していく。	

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (832), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Table for post-evaluation with columns: 現状, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (837), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns for current status and improvement directions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project details including purpose, content, goals, and implementation costs.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns for evaluation items, pre-evaluation, post-evaluation, and improvement checks.

3. 事後評価

Post-evaluation section including current status (e.g., 現状どおり推進) and evaluation comments.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (839), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple criteria and a detailed financial breakdown table.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for the project.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (840), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN)
(1) 事業概要: ①事業名 (基本事業: 良質な住宅供給の推進, 個別事業: 市営住宅使用料調定及び徴収事務), ②部課名 (都市部・建築住宅課), ③事業主体 (市), ④対象地区 (全市), ⑤事業期間, ⑥担当職員数 (5人), ⑦事業費 (0千円), ⑧施策の位置づけ (64001)

(2) 目的: 住宅に困窮する低所得者などに対し、安全で質の高い市営住宅を供給するため、老朽施設の改修、バリアフリー化の推進などを計画的に行います。
(3) 事業内容: 入居者の収入申告、所得調査に基づき決定された市営住宅7団地(日秀、栄、東我孫子B、東我孫子A、根古屋、小暮、北原団地)計295戸の家賃と、市営住宅駐車場4箇所(東我孫子B、小暮、根古屋、北原団地)166台の駐車場使用料の徴収事務。小規模改良住宅11戸の家賃徴収事務。滞納者については、督促状及び催告書により納付を促し、さらに、定期的な連絡、臨戸徴収等により、徴収強化に努める。長期間連絡が取れない等悪質な場合は法的措置も検討する。また、債務者が死亡し、相続人が全員相続放棄する、自己破産する等の回収の見込みのない債権については不納欠損の検討を行う。
(4) 達成目標(期待する成果): 達成目標(期待する成果) 指標種類 指標 単位 (5)現況値 (6)目標値
当該年度 直接 当該年度住宅使用料徴収率 % 97 97
令和2年度 直接 同上 % 97 97
令和3年度 直接 同上 % 97 97
(7) 事業実施上の課題と対応: 市営住宅は低額所得者を対象としているため、一度滞納額が発生すると対応が困難となるため、現年度分の徴収を優先して徴収したい。 代替案検討 ○有 ●無
(8) 施行事項: 平成30年度, 平成31年度, 令和2年度, 令和3年度. 内容, 金額(千円), 予算額(千円), 決算額(千円). 公営住宅管理システム保守点検委託料, 公営住宅管理システム使用料, 公営住宅管理システム改元対応業務委託
(9) 財源内訳: 国庫支出金, 県支出金, 起債, 一般財源, その他の財源. 補助率, 充当率. 310, 367, 362, 316
(10) 人件費等: 換算人数(人), 正職員人件費, 嘱託職員報酬額, 臨時職員賃金額. 0.65, 5,720, 0, 0. 7,480, 7,480, 0, 0. 7,796, 7,796
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標): 62.16千円/%, 80.9千円/%, 80.85

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

2. 事業の評価 (DO+CHECK)
(1) 事業が今必要である理由・背景は? (事業の必要性): 市営住宅の維持管理費の財源確保として最も重要である。 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)) ●事前確認での想定どおり ○事前確認での想定どおりでなかった
(2) 市が実施する必要性はあるか? (市実施の必要性): ①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ②自治体である市が推進すべきである(理由) 事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)) ○市実施の具体的な内容・必要性の理由 ○市が主導で進めなければ実効性がなかった ○市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○サービス水準が確保された ○サービスの安定供給基盤が確保された
(3) 市民の参加や市民との協働を工夫しているか? (体制づくり): 参加・協働の工夫 実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容) 参加・協働の程度・内容
(4) 環境に配慮して事業を進めているか?: 環境への配慮 配慮の視点 取組む内容 実施した具体的な内容 環境への配慮
(5) 目標設定は適切か?: (1)目標設定は適切か? 現況値(a)(%) 目標値(b)(%) 目標値の妥当性のチェック 達成状況
(6) 事業費削減の工夫をしているか?: (2)事業費削減の工夫をしているか? 対策実施による事業費削減 実施予定の対策 実施状況
(7) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用): (3)目標値を実現するために投じる事業費は適正か? (目標対費用) 目標値対事業費(e) 計算方法 達成状況

3. 事後評価

3. 事後評価
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)
評価コメント: 市営住宅維持管理費の財源として、今後も徴収率の向上に努める必要がある。平成30年度までは、民間業者に委託していたが、令和元(平成31)年度からは、市で管理している。引き続き徴収率の向上に努めていく。
改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (841), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including objectives, content, and financial data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善案及び展開方向. Includes a comment box for future actions.

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (848), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項費用.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定, (5) 効率性.

3. 事後評価

Post-evaluation section with columns: 現状, 改善案及び展開方向. Includes a '評価コメント' section.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (850), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Post-evaluation details including current status (現状) and evaluation comments (評価コメント).

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (851), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget and personnel data.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向. Includes a note about the project's progress and future plans.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (854), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed budget breakdown.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sections for (1) 必要性, (2) 参加・協働の工夫, (3) 環境への配慮, (4) 目標設定は適切か?, (5) 効率性.

3. 事後評価

Summary table for '3. 事後評価' with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (856), 課コード (0703), 会計種別, 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討

3. 事後評価 - Post-evaluation section header

Table for post-evaluation with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など)

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (857), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and implementation details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation table with columns: 評価項目, 評価コメント, 改善策及び展開方向.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	862	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	□政策 □經常 ■なし
-------	-----	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	民間確認検査機関報告書の事務処理業務	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	都市部・建築住宅課				
	③事業主体	●市 ○その他 ()		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	～		⑥担当職員数	4人 (換算人数)	1.05人					
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円	当該(開始)年度	(当初) 10,372千円 (うち人件費 9,240千円)	(変更後) 千円 (うち人件費 千円)					
	⑧施策の位置づけ	施策コード	61002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	無秩序な開発を防止し、適正な土地利用を実現するため、都市計画法をはじめとする関係法令や開発行為に関する条例等に基づき、開発行為や建築行為の適正な規制・誘導を進めます。			事業目的	建築基準法の規定により建築確認、完了検査及び中間検査について民間確認検査機関から報告を受け、それらの内容を審査し、市条例等に適合しているか確認する。また、提供された資料、情報を整理し、効率的に活用する。					
(3) 事業内容	内容	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書を審査・指導する。市条例等の適合性を確認する。関係各課への情報提供をする。各種報告書を整理し、建築物データとして蓄積する。			当該年度執行計画	民間確認検査機関から報告を受けた各種報告書の審査・指導 市条例等の適合性を確認 関係各課への情報提供。 各種報告書を整理し、建築物電子データへ入力					
		当該年度活動結果指標	民間確認検査機関からの建築確認、中間・完了検査報告件数 (H31年度実績 1,181件)	単位	件	想定値	1,125	実績値	1,181		
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)			指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値		
当該年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%	100	100		
令和2年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。関係各課への情報提供。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%		100		
令和3年度	前年度事務事業の事後評価を行い、その結果を確実に事務事業にいかす。			直接	各種報告書の審査・指導の処理率		%		100		
(7) 事業実施上の課題と対応	民間確認検査機関への指導方法を検討する必要がある。また、指導に従わない機関への対処方法も検討する必要がある。			代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度			
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,141千円×0.5人	0 0 0 0 1,132	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	0 0 0 0 1,132	1,132	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	0 0 0 0 1,132	1,132
		民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務	0 0 0 0	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,141千円×0.5人	0 0 0 0 1,132	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	0 0 0 0 1,132	1,132	民間確認検査機関からの各種報告書の審査及び指導業務 市条例等に対する適合性確認業務 関係各課への情報提供 データ入力業務 民間確認検査機関報告書の事務処理業務を行う2号嘱託職員0.5人 2,263千円×0.5人	0 0 0 0 1,132	1,132
		予算(決算)額	合計	1,071	合計	合計	1,132	1,132	合計	合計	1,132
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	
一般財源		1,071		1,132	1,132		1,132		1,132	1,132	
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	
(10) 人件費等	換算人数(人)	1.25		1.05	1.05		1.05		1.05	1.05	
正職員人件費		11,000		9,240	9,240		9,240		9,240	9,240	
嘱託職員報酬額		1,071		1,132	1,132		1,132		1,132	1,132	
臨時職員賃金額		0		0	0		0		0	0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		12,071		10,372	10,372		10,372		10,372	10,372	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		9.55千円/件		9.22千円/件	8.78						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	建築基準法により、民間指定確認検査機関から行政への報告が定められている。また、当市の建築行為の状況を把握し、資料として活用する上でも非常に重要な内容となっている。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 建築基準法に基づく民間確認検査機関からの報告であるため、必須な業務である。				○要 ●不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) ■法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ■④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由> ・建築基準法により、特定行政庁の業務として規定されている業務である。 ・報告を受けた情報をもとにした建築指導は、市以外での実施が困難である	
参加・協働の工夫	参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容		○要 ●不要
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし				○①当初期待した以上 ●②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ●不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (%)	目標値 (b) (%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		●①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ●不要
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (%)	達成率 (%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因> 報告件数については想定通りで全て処理ができた。		
					100	100			
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ●不要
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 ■②現有体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		実績値 (g) (千円)	対事業費 (%) (g/c) × 100	事業費の削減対策について ●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	10,372	1,699	<削減の内容>		10,372	100	<超過理由等>		
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ●不要
	0.96		単位	費用単位	実績値 (h)	対目標値 (%) (h/e) × 100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	0.96	100			

3. 事後評価									
●現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	建築基準法により、特定行政庁の業務として規定されているので、今後も引き続き推進していく。	改善策及び展開方向
----	--	-----------

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1838), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section with a progress status table.

Final summary table with columns: 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成31年度）

Header table with columns: 事業コード (1858), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section header.

Main evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価, 改善検討. Includes sub-sections for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section header.

Post-evaluation details including current status (現状) and evaluation comments (評価コメント).

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (1875), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and goals.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple sub-tables for budget, personnel, and performance metrics.

3. 事後評価 - Post-evaluation section for future improvements and conclusions.

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2067), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 經常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Overview of the project including purpose, content, and financial details.

2. 事業の評価 (DO+CHECK) - Evaluation section with multiple rows for different criteria like necessity, participation, and efficiency.

3. 事後評価 - Post-evaluation section including current status and improvement directions.

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	2091	課コード	0703	会計種別	一般会計	予算の種類	政策	経常	なし
-------	------	------	------	------	------	-------	----	----	----

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	若い世代の住宅取得支援		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	都市部・建築住宅課	
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	⑤事業期間	平成31年度 ~ 平成31年度			⑥担当職員数	5人 (換算人数)		0.75人		
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	41,395千円 (うち人件費 6,600千円)			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	64002	重点プロジェクトへの位置づけ	重点3	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	
(2) 目的	施策目的・展開方向	住生活に対する市民の多様なニーズに対応するため、住まいにかかわる相談窓口や総合的な情報提供を充実するとともに、若い世代の住宅取得や住宅リフォーム、液化化被害を受けた住宅等の敷地の有効活用、高齢者や障害者のためのバリアフリー化などに対する支援を進めます。また、市内への定住化を進めるために必			事業目的	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。特に市外からの転入と市内東側地区での定住を促進する。				
(3) 事業内容	内容	我孫子市に住居がない40歳未満(既婚者の場合は夫婦どちらかでも可)の若い世代が市内に住宅を購入し、市税の滞納がない場合に補助金を支給する。 次の場合は補助金を加算する。 ・市内東側地区の住宅を取得した場合 ・市外からの転入			当該年度執行計画	・広報、ホームページ、市内外の不動産業者やハウスメーカー等へ依頼し制度周知を図る ・補助金申請等受付事務：随時				
		当該年度活動結果指標	補助金の交付申請数 (平成29年度305件、平成30年度326件、平成31年度446件)	単位	件	想定値	411	実績値	446	
(4) 達成目標 (期待する成果)	達成目標 (期待する成果)				指標種類	指標		単位	(5) 現況値	(6) 目標値
当該年度	制度が周知され、多くの人に活用される。				直接	交付申請数		件	326	411
令和2年度	同上				直接	交付申請数		件		300
令和3年度	同上				直接	交付申請数		件		300
(7) 事業実施上の課題と対応	市外への周知方法について、協議検討する必要がある。 29年度より新制度として施行し、30年度及び31年度は補助額の見直しを実施した。 事業終了前に継続等の事業展開を毎年検討する必要がある。				代替案検討	○有 ●無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		* 住宅取得補助金			* 住宅取得補助金			* 住宅取得補助金		
		* 基本補助 50,000円×424件	21,200		* 基本補助 50,000円×147件	7,350	10,050	* 基本補助 20,000円×295件	5,900	
		* 東側地区 100,000円×102件	10,200		* 平成31年4月末日までに所有権登記 6月末までに補助申請	5,280	4,900	* 東側地区 100,000円×115件	11,500	
* 転入 50,000円×169件 (住宅取得補助金 補助対象 50%)	8,450		* 基本補助 20,000円×264件 平成31年5月1日以降に所有権登記 7月1日以降に補助申請	12,700	10,900	* 転入 50,000円×135件 (住宅取得補助金 補助対象 45%)	6,750			
* 周知用カラーチラシ作成 15円×3,000枚×1.08	49		* 東側地区 100,000円×127件 * 転入 50,000円×189件 (住宅取得補助金 補助対象 45%)	9,450	11,600	* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚	15			
* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚			* 周知用カラーチラシ作成 5円×3,000枚	15	15					
* 補正予算 (12月)			* 補正予算 (12月)	3,140						
予算(決算)額	合計		39,899	合計		37,935	合計		24,165	
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 50%	19,900	補助率 45%	15,651	15,912	補助率 45%	10,867	補助率 45%	10,867
	県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0
	起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0
	一般財源		19,999		22,284	21,553		13,298		13,298
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0
(10) 人件費等	換算人数(人)		0.5		0.75	0.75		0.75		0.75
	正職員人件費		4,400		6,600	6,600		6,600		6,600
	嘱託職員報酬額		0		0	0		0		0
	臨時職員賃金額		0		0	0		0		0
	事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		44,299		44,535	44,065		30,765		30,765
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)			104.48千円/件			98.8				

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
(1) 事業が今必要である理由・背景は？ (事業の必要性)	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討 (拡充も含む))				改善検討
	我孫子市の人口が減少傾向にあり、特に若い世代の定住化を促進したい。平成29年度より更に効果のある事業として、対象年齢の引き下げ、市内東側地区への定住及び市外からの転入を促進するよう見直し、30年度及び31年度は補助額の見直しを実施している。				●①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因> 補助金の申請件数が想定件数を達成したため。				●要 ○不要
(2) 市が実施する必要性はあるか？ (市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない (理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他				■①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ●不要
	○②自治体である市が推進すべきである (理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他								
参加・協働の工夫	参加・協働の内容				実施した参加・協働の具体的な内容 (又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				改善検討
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？ (体制づくり) ○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 制度周知のため、不動産業者やハウスメーカー等に協力を仰いでいる。				前年度と引き続き、住宅関連業者への周知活動を行った。 ●①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因> 制度開始から6年が経ち、制度が周知されてきたため。				○要 ●不要
環境への配慮	配慮の視点				実施した具体的な内容				改善検討
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし				該当なし。 ●①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>				○要 ●不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値 (a) (件)	目標値 (b) (件)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	達成率 (%)		●①目標値達成 ○②目標値未達成	
	326	411	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値 (と現況値の差) と同等の水準である		実績値 (f) (件)	108.52		<目標を達成した理由/未達成となった原因> 台田の集合住宅等の入居者による申請が集中したことや、H26年度からの周知活動の継続・拡大により制度が浸透したため。	
			実施予定の対策		実績値 (g) (千円)	98.94		○①想定事業費未済 ●②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過	
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		事業費の削減対策について		
	事業費 (c) (千円)	事業費削減額 (d) (千円)	■①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 □⑦その他 □④民間委託		44,535	44,065		●①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>	
事業費削減率 (%)		<削減の内容>		<超過理由等>					
△0.53									
(3) 目標値を実現するために投じた事業費は適正か？ (目標対費用)	目標値対事業費 (e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ●②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0.92	単位	費用単位	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費	実績値 (h)	109.78		<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>	

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ●事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価コメント	改善策及び展開方向
本事業は、若い世代の定住化促進に必要な事業であるが、市内東側地区への定住を促すため、補助内容を見直ししていく。	令和2年度は補助額を見直し、最大17万円から最大15万円の補助額として実施していく。

事務事業評価表(平成31年度)

Header table with columns: 事業コード (2266), 課コード (0703), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial data for fiscal years 2019, 2020, and 2021.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environment, and efficiency.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状, 改善案及び展開方向. Includes a '評価コメント' section for the project.